

石油天然ガス開発関連の政府保有資産評価委託費

令和4年度概算要求額 1.0億円（1.0億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 石油公団廃止にともない、国が承継したエネルギー関連資産（石油公団が出資した会社の株式）については、「エネルギー安定供給の効率的実現」及び「売却資産価値の最大化」を同時に追求しつつ、適切に管理・処分を行うこととしています。
- こうした資産のうち非上場株式の適切な管理・処分を進めていくため、資産の客観的な価値評価等の調査等を行います。

成果目標

- 石油公団からの承継資産について、「エネルギー安定供給の効率的実現」及び「売却資産価値の最大化」を同時に追求しつつ、処理を進めます。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

- 石油・天然ガスに関する開発関連資産については、油ガス田の埋蔵量、産油・産ガス国の税制、株式の価値評価など、各分野において極めて高い専門性が求められることから、知見を有する民間団体等に資産価値調査等を委託します。